

平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月3日

上場会社名 株式会社ニューテック 上場取引所 大  
 コード番号 6734 URL http://newtech.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 (TEL) 03(5777)0888  
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	858	19.2	1	—	7	—	5	—
24年2月期第2四半期	719	△36.0	△189	—	△194	—	△249	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	2.67	—
24年2月期第2四半期	△130.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	2,314	874	37.8
24年2月期	2,596	878	33.8

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 874百万円 24年2月期 878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想の修正の有無 : 無

現時点では、平成25年2月期の配当予算額は未定であり、確定しだい適時に開示してまいります。

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940	7.4	88	—	78	—	59	—	31.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 注記事項（詳細は、添付書類P.3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。）

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期2Q	2,081,000株	24年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	164,195株	24年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期2Q	1,916,805株	24年2月期2Q	1,916,805株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、相変わらず、世界的な金融不安や国内の政局不安による経済復興の遅れによる企業の設備投資の低迷が続いております。

こうした状況の中、当第2四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復には長期間かかるものと思われまます。また、地震によるデータセンター等の新規需要も期待されますが、現状では、回復も遅れており、いずれにしてもストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「SmartNAS」の量産体制により、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図っており、既に新しい通信系の市場にOEM製品として「SmartNAS」と同種の小型NASの受注により、当第2四半期累計期間の業績に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は858百万円（前年同期比19.2%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS）の出荷は、321百万円（前年同期比46.5%増）と独立組織の成果があり、大幅に増加しました。また、ストレージ製品の内、RAIDの販売も、OEM製品を除いても170百万円（前年同期比9.4%増）と堅調に推移しました。この結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は555百万円（前年同期比12.1%増）と好調でありました。

商品売上はソリューション販売による付随的他社商品の売上が増加し155百万円（前年同期比38.7%増）と大幅な増加でありました。

また、サービス売上は、147百万円（前年同期比31.0%増）でありましたが、これは保守契約売上の期間按分による当期減算額が前年に比べ大幅に減少した結果であります。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を138百万円上回った結果、売上総利益240百万円（前年同期比52.6%増）と大幅に増加し、販売管理費はリストラ効果により239百万円（前年同期比31.1%減）と、108百万円の削減が出来、営業利益1百万円（前年同期は営業損失189百万円）、更に営業外収益（投資有価証券売却益15百万円）の計上により経常利益7百万円（前年同期は経常損失194百万円）、四半期純利益5百万円（前年同期は四半期純損失249百万円）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日		自平成24年3月1日 至平成24年8月31日		自平成23年3月1日 至平成24年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	469	△33.6	530	13.1	1,166	△18.9
周辺機器	25	△22.7	24	△5.1	63	5.1
製品小計	495	△33.1	555	12.1	1,229	△18.0
商品	112	△48.7	155	38.7	307	△29.2
サービス	112	△32.3	147	31.0	269	△17.0
合計	719	△36.0	858	19.2	1,806	△20.0

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して281百万円減少し、2,314百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の122百万円の減少、たな卸資産の30百万円の増加、売上債権等の111百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して277百万円減少し、1,440百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金及び長期借入金の返済284百万円による減少であります。

純資産は、前事業年度末と比較して4百万円減少し、874百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の5百万円の増加、その他有価証券評価差額金の9百万円の減少であり、自己資本比率は37.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ122百万円減少の1,207百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は123百万円(前年同期は189百万円の支出)となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期純利益7百万円、売上債権の減少111百万円、減価償却費13百万円、未収消費税等の減少18百万円等であり、主な資金減少要因は、たな卸資産の増加30百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は38百万円(前年同期は86百万円)となりました。これは投資有価証券の売却による収入44百万円に対し、検査用測定器等の有形固定資産の取得6百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は284百万円(前年同期は443百万円の収入)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済284百万円があったことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、平成24年9月28日に第2四半期業績予想を修正しております。詳しくは平成24年9月28日公表の「平成25年2月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ・たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

## ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等について

当社は当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しているものの、第1四半期累計期間において、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、継続的且つ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第2四半期会計期間末において、現金及び預金1,207百万円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は無いと判断しております。

なお、当社は、当該重要事象等を解消するために、既に当事業年度期首より事業計画を見直し、抜本的なコスト削減による利益体質の経営合理化策を実施しております。

具体的には、人員体制の合理化等による人件費の削減、開発費、広告費等一般経費の削減で販売管理費は全体で当第2四半期累計期間において、前年同期に比し25.3%の大幅なコスト削減を実施しております。

これにより、大幅な四半期純損失249百万円を計上した前年同期に対し、254百万円改善して、5百万円の四半期純利益を計上しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330,167	1,207,695
受取手形及び売掛金	546,180	434,382
商品及び製品	89,589	72,510
仕掛品	56,060	52,635
原材料	258,350	309,317
その他	116,498	93,501
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,396,704	2,169,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,933	19,957
工具、器具及び備品(純額)	24,014	19,759
有形固定資産合計	44,948	39,717
無形固定資産		
その他	13,749	9,069
無形固定資産合計	13,749	9,069
投資その他の資産		
投資有価証券	93,250	48,843
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,311	4,110
投資その他の資産合計	140,609	96,001
固定資産合計	199,306	144,788
資産合計	2,596,011	2,314,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,772	125,570
短期借入金	74,800	24,400
1年内返済予定の長期借入金	468,800	427,860
未払金	44,930	32,161
未払法人税等	—	2,880
製品保証引当金	23,049	18,072
前受収益	313,898	330,542
資産除去債務	—	4,112
その他	30,814	26,891
流動負債合計	1,068,065	992,490
固定負債		
長期借入金	635,860	442,400
資産除去債務	8,154	4,112
繰延税金負債	5,533	1,477
固定負債合計	649,548	447,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
負債合計	1,717,613	1,440,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	△157,469	△152,345
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	868,934	874,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,462	149
評価・換算差額等合計	9,462	149
純資産合計	878,397	874,208
負債純資産合計	2,596,011	2,314,688



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	719,995	858,350
売上原価	562,543	618,126
売上総利益	157,452	240,223
販売費及び一般管理費	347,062	239,042
営業利益又は営業損失(△)	△189,609	1,180
営業外収益		
受取利息	490	145
受取配当金	500	500
為替差益	909	30
投資有価証券売却益	—	15,015
その他	1,123	1,177
営業外収益合計	3,024	16,869
営業外費用		
支払利息	7,591	7,644
その他	749	3,231
営業外費用合計	8,340	10,875
経常利益又は経常損失(△)	△194,925	7,174
特別損失		
固定資産除却損	1,179	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,889	—
特別損失合計	4,069	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△198,995	7,174
法人税、住民税及び事業税	1,141	950
法人税等調整額	49,553	1,100
法人税等合計	50,694	2,050
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△249,689	5,123

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△198,995	7,174
減価償却費	14,282	13,540
固定資産除却損	1,179	—
受取利息及び受取配当金	△990	△645
支払利息	7,591	7,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,889	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,854	△4,977
売上債権の増減額(△は増加)	277,830	111,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,022	△30,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,549	13,797
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	18,003
その他	58,964	△15,849
小計	△155,674	119,546
利息及び配当金の受取額	1,096	645
利息の支払額	△7,980	△7,258
法人税等の支払額	△26,678	—
法人税等の還付額	—	10,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,236	123,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,227	△6,021
投資有価証券の売却による収入	—	44,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,772	38,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△50,400
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△337,631	△234,400
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△19,182	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,150	△284,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,685	△122,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,680	1,330,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648,366	1,207,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。